

# 〈町民所得〉

## 1. 町内総生産

(百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 産業	51,231	44,319	39,478	40,992
(1) 農業	2,085	2,290	2,447	2,496
(2) 林業	8	41	20	17
(3) 水産業	304	302	319	388
(4) 鉱業	60	541	765	915
(5) 製造業	14,379	18,077	14,684	15,605
(6) 建設業	2,469	2,874	2,520	2,534
(7) 電気・ガス・水道業	387	-	-	-
(8) 卸売・小売業	6,749	6,788	6,175	6,440
(9) 金融・保険業	458	569	484	478
(10) 不動産業	7,708	8,096	8,000	8,117
(11) 運輸・通信業	2,826	2,375	2,741	2,781
(12) サービス業	13,798	2,366	1,323	1,221
2. 政府サービス生産者	3,537	-	-	-
(1) 電気・ガス・水道業	90	-	-	-
(2) サービス業	1,183	-	-	-
(3) 公務	2,264	-	-	-
3. 対家計民間非営利 サービス生産者	3,593	-	-	-
小計	58,361	44,319	39,478	40,992
町内総生産	58,361	44,319	39,478	40,992

資料：あいちの市町村民所得

注) 基礎データの改訂等に伴って、前年度以前の数値が改訂されるため、数値が違う場合があります。

## 2. 町民所得(分配)

(百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 雇用者報酬	47,490	46,107	47,717	48,657
(1) 賃金・俸給	40,070	39,782	41,168	41,855
(2) 雇主の社会負担	7,421	6,325	6,549	6,802
2. 財産所得	3,979	3,670	3,244	3,289
(1) 一般政府	-1,087	-1,261	-1,234	-1,160
(2) 対家計民間非営利団体	68	63	57	64
(3) 家計	4,998	4,869	4,421	4,385
a. 利子	1,455	521	569	488
b. 配当	1,338	2,137	1,854	1,953
c. 賃貸料	429	235	199	173
3. 企業所得(配当受払後)	9,704	14,039	10,451	12,951
(1) 民間法人企業	3,010	6,584	3,342	6,034
(2) 公的企業	-57	86	56	51
(3) 個人企業	6,750	7,369	7,053	6,865
a. 農林水産業	1,220	1,174	1,274	1,394
b. その他産業	1,644	2,297	1,865	1,672
c. 持ち家	3,887	3,897	3,914	3,800
市町村民所得	61,174	63,816	61,412	64,897

資料：あいちの市町村民所得

注) 基礎データの改訂等に伴って、前年度以前の数値が改訂されるため、数値が違う場合があります。

## 3. 家計所得(個人企業を含む)

(百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 雇用者報酬	47,490	46,107	47,717	48,657
2. 営業余剰・混合所得	7,059	7,913	7,508	7,299
3. 財産所得	5,119	5,148	4,719	4,724
(1) 利子	1,576	801	867	827
(2) 配当	1,338	2,137	1,854	1,953
(3) 賃貸料	429	235	199	173
4. 社会扶助給付	1,075	13,446	13,363	13,276
5. 無基金雇用者社会給付	1,942	-	-	-
6. その他の経常移転	1,956	1,417	1,413	1,304
家計所得(個人企業を含む)	75,900	74,012	74,649	75,265

資料：あいちの市町村民所得

注) 基礎データの改訂等に伴って、前年度以前の数値が改訂されるため、数値が違う場合があります。

市町村民所得(分配)：市町村に所在する企業・団体及び居住者が雇用者報酬、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得をいい、人口一人当たりの市町村民所得(分配)は市町村の経済水準を示す指標として用いられます。

市町村民家計所得：市町村内に居住する家計(個人企業を含む。)が受け取る雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得のほか、社会給付などの移転所得を含んでおり、当該市町村に居住する個人が受け取った所得に近い概念となっています。